QA 7

問 防災対策（タイムライン）の強化を

答 地域のコミュニティが大切

▽小笠原妙子議員

11月25日の大豊町中学校文化祭において、中学1年生による防災についての発表があり、手作りの防災ハンドブック大豊町編など、良く勉強されている事に驚き、同時に自分の知識の無さに愕然とした。実際に災害に遭い、避難所での生活を強いられた時、はたしてどれだけの事ができるだろうか。防災訓練が本当に各地域で十分にできているだろうか。実態の再確認が必要なのでは。また、本町のタイムラインが十分に周知できているか。

▽岩﨑憲郎町長

自主防災組織の組織率は98％で、ほぼ100％に近い状況である。公民館単位の12地区で、それぞれのタイムラインの取り組みも進めている。災害が起きたとき、お互いがどういう役割で行動するか、これは地域の普段のコミュニティが大事だと思っている。訓練等を通して地域のコミュニティを再生し、それを持続していくことを目指して取り組んでいる。

自主防災避難訓練

QA 8

問 農林業センサスの調査を問う

答 正確な調査に取り組む

重森一宗議員

今から2年前、平成27年2月1日農林業センサス調査、同じく10月1日国勢調査があったが、調査の結果農家数は115減の706農家、人口は757人減の3，962人となった。これらの減少が本町の財政に及ぼす影響は。

▽岩﨑憲郎町長

地方交付税の算定において、人口が大きな要因になることから、町の財政規模も小さくなり、さまざまな住民サービス、あるいは新しい取り組みを進める上で大きな影響が出ることになる。

▽重森一宗議員

次の調査は平成32年で、後2年と少しになる。農林業センサス規則に、農家とは耕地面積が10ａ以上の規模の農業、または1年間における農業生産物総販売額が15万円以上。林家とは1ha以上の山林を経営している方となっている。規則には、農林業センサス調査年の前年の8月1日現在で、これらの農家・林家の方が、町内に住所が有しているどうかを調べて、名簿を作成しなければならないとあるが、どのような資料を基に名簿を作成しているのか。

▽岩﨑憲郎町長

過去の調査における名簿を参考に地域の実情を加味し、それぞれの地域において、その時点で一律に正確な把握をするようにしている。

▽重森一宗議員

作成した名簿によって、地域の事情に精通する者として選任された調査員が、受け持ち区域で調査票の配布、回収をすることになるが、住所を有している者の確認は、どのような認識で行うのか。

▽岩﨑憲郎町長

名簿をもとに実際に地域の農家と合っているかを確認しながら調査を行っている。

▽重森一宗議員

住所とは、各人の生活に最も関係の深い一般的な生活の場所、全生活の中心地を指すものと理解されている。これらから、たとえ高知市に住民票を移して本町に住民票がなくても、本人が本町で生活をしていれば、農林業センサス調査に参加することができることになる。早い段階での正確な名簿を作成すべきでは。

▽岩﨑憲郎町長

農林業センサスは属人調査であり、本町の農地を誰が耕しているかではなく、本町に農地があっても、高知市で生活しながら本町に通って耕作をしている場合は、高知市で調査の対象となる。調査は、地域に精通した調査員に依頼説明し正確を期す。

QA 9

問 CLTをオリンピック・パラリンピック選手村に

答 大豊の木材が参加する

▽重森一宗議員

大豊町・香美市・高知県が、CLTをオリンピック・パラリンピック選手村の床材に贈る。という報道があったが、本町における効果と、使用される木材量と経費について聞く。

▽岩﨑憲郎町長

森林、木材を通じて、本町もオリンピック・パラリンピックに参加をすることは、非常に意義のあることだと思もっている。使用した木材についてはマークが入り返却がされるので、東京オリンピック・パラリンピックへ参加したんだと誇りになるような使い方を考えている。木材は、佐賀山の町有林を、平成30年に伐採する予定で、80㎥をオリンピック・パラリンピックの施設に材として寄付する。寄付に係る費用の内訳としては、伐採費と共販所までの運搬費、共販所から製材所までの運搬費などで、間伐の売却費の中で賄えると考えている。オリンピック用の加工、運搬については、県が費用負担する。

東京2020大会へのエール

QA 10

問 再造林対策を問う

答 将来にわたって持続する施策を展開する

▽重森一宗議員

町内で皆伐が年々増加し、25年20ha・26年54ha・27年44ha・28年74ha・29年度はまだ出てないが80ha以上だと思われる。それに対して再造林は15％の現状であり、このままでは循環型林業の姿が見えてこない。何らかの対策を考えているのか。

▽岩﨑憲郎町長

過去に植えた歴史を考えると、再造林のために、何らかの施策が必要だと思っている。再造林に対する補助制度はあるが、実績が上がってないのが現状である。嶺北地域において森林組合、林業事業体などの協議会を組織し、山の動きを作るということで進めている。

再造林事業

▽重森一宗議員

以前の質問で、山林伐採跡地の寄付は頂くが、あまり小さな面積、便利の悪いところ、また伐採跡地を買ってまでとは考えていない。このような答えを記憶している。その寄付の範囲について聞く。

▽岩﨑憲郎町長

林業を地域の基幹産業として将来に渡って持続、発展させていく視点で考えなければならない。その積み重ねが一定できた時点で寄付の範囲等のルールづくりが可能になるのではと考えている。

▽重森一宗議員

かつては、民間での分収林が活発に行われていたが、過疎高齢化の現状で、寄付者と本町が係った分収林も考えられる。また、伐採跡地を1ha1万円位で購入して町有林化することも考えられるが、早急に再造林についての対策を行わなければならないと思われる。これらについて対策を聞く。

▽岩﨑憲郎町長

今後、林野庁においても政策の見直しがあり、新しい政策なども見極めながら、どうするかを選択、検討をしたい。現時点では見極めができていないため、実施してない状況である。手法としては、検討していくべきだと思っている。

QA 11

問 山林の管理について問う

答 情報提供をお願いする

▽重森一宗議員

かつては、町有林に詳しい町職員がいたが、最近は現場を見回っているような話を聞いたことがない。これは山林を所有している町民の方も同じことである。結果的に本町全体の山林管理が行われていないことになる。提案であるが、一年を通して猟友会員が山林に入っているので、これらの方々にできる範囲での山林状況報告等をお願いしてはどうか。

▽岩﨑憲郎町長

現実的に、猟友会の会員の方や、地域の皆さんが、気が付いたことは連絡してくれていると理解している。今後においても、地域を見守るという視点で情報提供等についてお願いし、積極的にアプローチして行く。